

経済マンスリー [西欧]

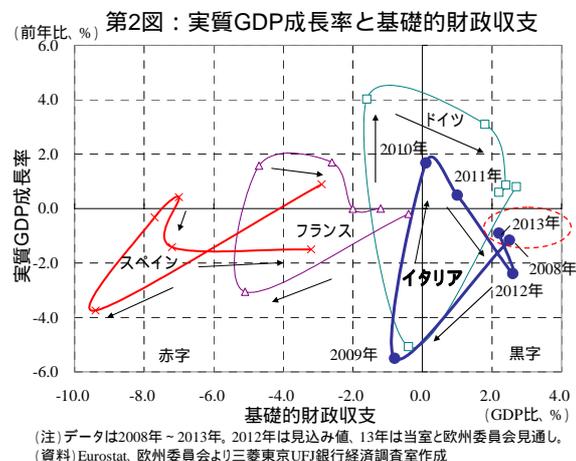
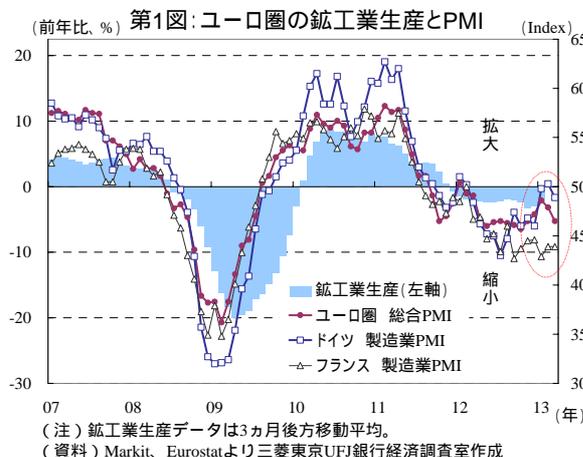
景況感は再び悪化し、景気は引き続き後退局面

欧州経済は引き続き後退局面にある。3月のユーロ圏購買担当者指数 (PMI、総合) は、製造業とサービス業のいずれも悪化し、一段と低下した。とりわけフランスの落ち込みが目立つなか、ドイツでも製造業において、景気の拡大と縮小の境目である 50 を割り込んだ。鉱工業生産は 2013 年入り後も低迷が続くなど、景気が早期に底打つ兆しは窺えず、ユーロ圏は第 1 四半期もマイナス成長に陥る公算が大きい (第 1 図)。

欧州中央銀行 (ECB) は 3 月の定例理事会において、今年の経済見通しを下方修正したものの、利下げは見送った。ドラギ総裁は、利下げは「議論した」ことを明かしたが、外需拡大や緩和政策の効果により、2013 年後半には経済活動の緩やかな回復を見込むほか、インフレ圧力も抑制されているとして、当面の様子見姿勢を示唆した。

2月24 - 25日に実施されたイタリア総選挙では、上院にていずれの政党も過半数を確保することができず、新政権の形は現在も不透明である。大連立、テクノクラート政権、少数与党、など様々な可能性があるが、安定政権の樹立は難しい。構造改革への継続的な取り組みは当面期待薄になるとみられ、中期的な成長を抑制しよう。もっとも、イタリア経済は 2013 年もマイナス成長が続くとみられる一方、基礎的財政収支の黒字は維持する見通しであり、財政収支の大幅な悪化は見込みにくい (第 2 図)。

一方キプロスでは、EU からの金融支援の条件に含まれた、全ての銀行預金に対する課税を巡り混乱したが、最終的には二大銀行の整理・統合を条件に、10 万ユーロ以下の小口預金を保護し、その分大口預金の負担を重くすることで決着した。周縁国の金融市場への波及が限定的であったのは、キプロスは実体経済に比して銀行部門が大きい、海外勢による国債保有が少ない、一方、銀行預金に占める非居住者の比率が高いことから、今回の措置はキプロス特有のものとする見方がある。さらに、ECB による新しい国債購入プログラム (OMT) などが背景にあることも一因と考えられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。